

あんじょう 協働のまちづくり フォーラム

2022

NEWS LETTER

令和4年
12月発行

第1部 基調講演

「2030年代に備えるために、
安城市と協働の『これまで』と
『これから』を考える」

協働は「手段」

2020年の国勢調査では日本の全世帯の38%が一人暮らし。それなのに、介護や自治会活動など、家族単位を前提にした昭和の考え方、仕組みを前提にし、破綻しつつある社会システムがたくさんあります。

協働は結婚と同じで「手段」です。お互いにパートナーとして幸せに暮らしていくために重なりしろをつくっていかうね、というのが結婚だとすれば、協働は何のためにするのか。

「これから」は「これまで」と大きく違う

「これから」は「これまで」の延長線上ではありません。大きく異なる問題の1つめは、インフラ・ハコモノの高齢化。道路や橋、建物の法定耐用年数はだいたい50年。全国の橋で耐用年数を過ぎているものは2023年に4割、2033年に7割。これから造り直すことが本格的に始まる時代になります。

2つめは、第2幕に入った人間の高齢化。今までの高齢化と違い、団塊の世代が歳を取っていくので、まちづくりの主役である前期高齢者の数が減っていくうえに、定年延長で地域デビューが遅れる。その一方で4人に1人が要介護3以上となる85歳以上の人が増えていく。まちづくりの前提が大きく崩れてきているんです。

3つめは、自治体の業務は増えているのに職員が減っているという問題。



川北 秀人さん

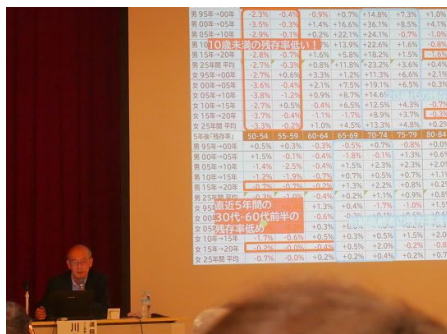
IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]
代表者、ソシオ・マネジメント 編集発行人

建替えや扶助費の増額など…財政が安定している安城市であっても安心できないゾーンに入ってきました。

12月4日(日)の午前、安城市民交流センター2階 多目的ホールにて、「あんじょう協働のまちづくりフォーラム2022」を開催。参加者は市民・行政・事務局含めて52人でした。

第1部の「基調講演」では、講師の川北秀人さんから安城市の人口推移データなども交えながら、これからの暮らし、地域の自治と協働について、密度の濃いお話をいただきました。

第2部の「トークセッション」では、川北さんに加えて2人のゲストとモデレーターも交えたパネルトーク。安城市のこれからのまちづくりや協働について熱い意見を交わしました。



安城市の「これまで」と「これから」

安城市の人口推移のデータを見ると、2030年に人口はまだ増え続けますが、2040年には減り始めます。85歳以上の人口は2020年に比べ2040年は倍増。つまり介護を必要とする人が倍に増える。市の負担も増やさないといけない。だから、健幸(ケンサチ)がすごく重要なんですね。

後期高齢者のみの世帯は2000年に60軒に1軒だったのが2030年は10軒に1軒。民生委員さんで見守りしていくのは無理になります。また後期高齢者のうち女性が男性の3倍。女性は運転できない人が多く、安城のような車社会で後期高齢者が増える場合、どんな住民どうしの助け合いをしていけばいいかが重要なテーマになる。

就業者構造は、第1次産業がこの20年で半分。第2次も減りはじめていて第3次産業が1割増。安城市で近い将来に最も多くの人が働く個別の業種は介護になります。介護がすごく大事になっていきます。

年齢層別人口を見ると、子どもと直近5年の「子育て世代の残存率」の低さが気になります。よそに行ってしまうんじゃないかと。データを見ると、総合計画や協働推進計画をつくるときには、若い世代の暮らしの支援、若者や女性の気持ちと力を活かす地域づくりをしないとはいけません。

地域づくりの進化

行政は人手不足・金不足だから、地域を育てて乗り切るしかありません。しかし、女性の就業率が上がり、ボランティアできる人も時間も減っている。短時間、少人数で効率的なボランティア運営が大事になります。

自治会・町内会も、子どもが多かった時

代は盆踊りや運動会でよかったんですが、高齢化社会では安全安心、買い物支援など、イベント型から生活支援型へ進化していく必要があると思います。

また、高齢者の比率が上がってくることを考えると、健康、福祉、防災、生活支援などバラバラの組織をつくるのではなく、自治会町内会活動の一丁目一番地に位置付ける必要が出てきている。地域が「総力を挙げて地域づくり」をする必要がある。

災害時の避難方法など、地区ごとに大事なことが違うので、地区ごとに適した取り組みをしていく、仕組みづくりの進化が必要になってきている段階だと思います。

協働の進化

「協働」は国が法律で定義していません。各自治体で協働計画をつくるべしということなのです。協働の定義はいろいろありますが、僕が大事だと思うのは、「目標の共有」と「責任と役割の共有」、「成果の共有」。分担ではなく、ちゃんと一緒に汗をかいて共有することが大事だと思っています。

長崎市長の田上さんがよく管理職研修で言っているのは、「より良い成果を出したり課題解決したり、新しいことに取り組む時、誰かと一緒に取り組むのはとても自然なこと」、「成果を大きくするために、日常の普段の仕事の進め方として協働を位置づけるべし」、「行政の仕事は自己完結型の一人芝居から、誰が何をできるか考えるプロデューサーに」ということ。

大阪のまちづくり協議会が、防災訓練をみんなにしてもらおう！と選挙の投票所や授業参観とセットで実施した。官民協働は、予算があるかないかではなく、どういう状況をつくりたいかで、前例があろうがなかろうがやる。手段としての協働を進化させていかなければいけないと思います。



第2部

トークセッション

ゲスト：北村 隆幸さん／特定非営利活動法人せき・まちづくり NPO ぶうめらん代表理事
：増田 貴子さん／認定特定非営利活動法人愛知ネット 安城市民交流センターセンター長
コメンテーター：川北 秀人さん／IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者
モデレーター：加藤 栄司さん／（一社）地域問題研究所 研究理事 中京大学非常勤講師



北村さん：私は岐阜県関市で、若者が関に戻る＝「ぶうめらん」するよ

うにという思いを込めて活動しています。郷土愛の醸成、このまちで働くイメージができる、企業が地域社会を支えていく、市民が生き生きと暮らす市民社会にしてい

く、という4つの柱でやっています。15年目、85号になる関の魅力を発信するフリーマガジンは小中学生全員への配布と中日新聞さんに折込してもらっています。平成28年からは高校生に配布する「高校ぶうめらん」も発行。関の企業での働き方を伝えるもので、高校生の編集スタッフと一緒に作っています。また高校生の「やりたい!」を形にするお手伝いもしています。

行政から委託を受けて運営している市民活動センターは、協働をした結果、地域の課題をいくつ解決できたかを最終的な成果指標とし、自ら課題解決を行う団体を増やしていくために、地域委員会のサポート、ソーシャルビジネスの立ち上げサポート、社会課題に取り組む企業を増やすという3つを重点施策としています。

市民が集まって政策を提案する「まちづくり市民会議」は今年10期目。課題解決のための企画を考え、テスト的に実行してから提案発表会を行い、担当課から回答してもらうまでをサポートしていて、これまでに14の提案が採用され、子ども食堂や学習支援の団体、若者の選挙投票率UPしようといった新しい団体が生まれました。

地域コミュニティへの支援としては、市からもらった高齢者の独居割合や犯罪件数などのデータを地域ごとに整理し、自分たちの地域で何が課題かを読み解くワークショップを開催。そこから出てきた課題を解決するための円卓会議にも力を入れています。対話をし、小さな課題が1つ解決されることで、じゃあこうしようかと次のアイデアが生まれたり、新しい団体ができたり、どんどん立ち上がる人が増えてくるんだと実感しています。

企業との協働では、関にある5,166の企業の1%でも目を向けてくれれば関にある34のNPOより圧倒的な力を生むんじゃないかと、まずは市民団体と協力することからスタートしませんかと話をし、青パトの活動への資金提供やボランティア、不登校支援団体への中古ミシン提供でお母さんたちの集まりのコーヒー代にしてもらったりもしています。

若者の担い手づくりのための学校との協働にも力を入れていて、市内3つの高校の探究活動支援として、関高校では市内企業とSDGsの戦略を考えて副読本をつくらたり、関有知高校では地域で体験をしてもらうことをメインにして米粉のレシピコンクールでできたメニューを地域のお店にメニュー化してもらえないか働きかけたり、地域のお店で学んだ和菓子作りワークショップや浴衣の着付けなどをマルシェでしたりしています。また、中学生と地域委員会が連携した総合学習のコーディネートなどもしています。

増田さん：安城市の地域の課題解決に関しては、25年前から8中学校区ごとに設けた地区社協（地区社会福祉協議会）が各町内会の福祉委員会で住民の声を聞き、町内会にあげて解決していく制度があり、先進的な誇るべきものだ



と自負しています。また、安城市民交流センターでは、住民の皆さんの困りごと・相談から一緒に解決していきませんかという取り組みの中で、5年前に、不登校の親子の居場所づくりをさせていただきました。相談から始まり、最初はセンター事業として行なったのですが、次の年には居場所づくりを運営する団体さんが現れ、4年目には親子が自分たちで居場所を運営すると言ってきて…毎週木曜日にセンターの会議室で活動。大学生にボランティアで来てもらえないかお願いに行き、実習という形で来てもらっています。

また、安城市には外国人をサポートする団体がなく、子どもが小学校に上がるときにお母さん達が不安に思っているという声を聞いて、センターで外国人市民の方が安城で暮していくために何があつたらいいかをみんなで考える会をしました。そしてその受講者の方達が団体をつかって、異文化を知っていくための活動をしてもらっています。

安城市の令和3年度の協働件数は180件。健康推進課、スポーツ課で多く、「健幸」に力を入れていると感じます。一方、国際協力などは少ない。みんなでもちをつくっていくために、若い世代の参画がほしい。特に私のような子育てをしてきたお母さんは、若い人が楽しい体験をしたり、自分で思ったことを実現していく場をつくりたいと思っている方も多いと思うので、そういう所にも力を入れていきたいなと思っています。

加藤さん：これからやりたいことと、安城の協働アップデートについてお聞かせください。

北村さん：関でできていないのは庁内体制をつくること。協働で課題を



解決して調査して実行して評価するという仕組みを構築していきたい。安城市については、協働の声が挙がったものを一緒に形にしていだけでなく、興味のない人に掘り起しをしていく仕組みがあるといいと思います。

増田さん：今日お話を聞いていて、知ってもらうこと、掘り起しが足りなかったと思いました。まずは仕組みづくりからやっていきたい。

加藤さん：「協働」と言ったとたんに興味等が引いていく部分があると思いますが、若者に刺さりやすいやり方は？

川北さん：防災も「防災」と言うと人が来なくなるということで、尾鷲でやったのは訓練っぽくない防災訓練。年4回、雨天決行のBBQ大会。また宗像市では、コロナで訓練ができないからと密にならない方法を考え、子ども110番の駆け込み訓練をした。みんなで近所のこども110番に行こうぜと。結果、子どもが「トイレ貸して」と来るようになったとめちやくちゃ好評だった。「協働」という言葉に縛られていないか。施策と予算で見ると、関係を豊かにしていくことが大事。

北村さん：掘り起しは、掛け合わせをすること、やっているところにお邪魔する「アウトリーチ」が基本ではないか。今ある委員会の中で協働を取り入れてもらうというようなことが大事なんじゃないかと思っています。

川北さん：「協働事業の報告会」と言うとはとんどの市民は関係ないと思うが、「地域活動の新しいチャレンジの共有会議」とか「自治会長のための地域活動が学べる場」と言えば近づいてきてくれる。協働は裏支え的に使う言葉。暮らしの進化に合わせて行政の仕事の仕方を進化させていく。協働の軸足を市民の暮らしに取り戻した方がいい。

安城市は2030年代後半から40年頃



に人口構造に大きな変化を迎える。総合計画は高々5年。10年後、15年後に備えて、その先の社会に向けてどう積み上げをしていくか、みなさんの暮らしの基盤をどうつくっていくのかを考えていただけたらと思います。